

バス運行管理業務等委託仕様書

- 1 配車するバスの車種については、大型・中型・マイクロ・コンピューターのいずれかとする。なお、各車種の仕様は関東地方運輸局による令和6年8月25日公示・令和6年3月1日改正「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について」のとおりとし、補助席を利用して高速道路の走行が可能なものでなければならない。
- 2 1日の配車台数の上限は原則3台とする。発注者は、配車計画表により車種及び台数を指定するものとし、受注者はその依頼に応じてバス及び運転手の手配を行うものとする。
- 3 配車1台ごとの金額は時間・キロ併用制運賃によるものとし、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 出庫前及び帰庫後の点呼・点検時間としての2時間と、走行時間（出庫から帰庫までの拘束時間をいい、回送時間を含む。以下同じ。）を合算した時間に1時間あたりの単価を乗じた時間制運賃と、走行距離（出庫から帰庫までの距離をいい、回送距離を含む。以下同じ。）に1kmあたりの単価を乗じたキロ制運賃を合計した額とする。

ただし、走行時間が3時間未満の場合は、走行時間を3時間として計算した額とする。
 - (2) 端数処理は、走行距離の端数は10km未満を10kmに切り上げ、走行時間の端数は30分未満切り捨て、30分以上は1時間に切り上げて計算を行うこととする。
 - (3) 消費税及び地方消費税に係る課税事業者の場合は、上記で算出された額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）とする。
- 4 発注者は、受注者に運行業務を依頼した後にその内容を変更し、又は運行業務を中止する必要がある場合は、その旨を速やかに受注者に報告するものとする。
- 5 発注者の都合により運行業務を中止するときは、受注者が定める運送約款（以下、「運送約款」という。）に基づき発生するキャンセル料を支払うものとする。
- 6 配車当日に、天災・感染症その他やむを得ない事由により乗客やバスの運行に危険が伴うと予想される場合は、前日（前日が土・日・祝日の場合は直前の平日）の午後5時までに発注者と受注者の間で協議を行い、双方が合意した場合のみ運行を実施することとする。協議の結果、運行業務を中止することになった場合のキャンセル料は発生しないものとする。
- 7 単価には、車両使用料・燃料代・保険代・人件費を含む。
- 8 運行業務等に係る駐車場使用料は、発注者の負担とし、委託料には含まない。有料道路通行料は、受注者が立て替えて支払い、後日、委託料と併せて発注者に請求するものとする。
- 9 配車1台について、複数の使用課がある場合も1回の配車とみなす。
- 10 発注者は、運行業務を受けようとする日の原則2週間前までに、当該運行業務に係る配車計画表等を受注者へ提出するものとする。この場合において、運送約款に規定する運送申込書を提出したものとみなす。
- 11 受注者は、提出された配車計画表や行程表等に基づき、運行実施日の1週間前までを目途に使用する所属と必要事項の調整、確認等を行い、それを厳守しなければならない。なお、当該必要事項の調整、確認等に関し、疑義が生じたときは、発注者にその旨を報告し、指示を受けるものとする。
- 12 受注者は、使用課との調整、確認等が終了次第、運送約款に規定する運送引受書を発注者に交付するものとする。
- 13 出庫及び帰庫場所は、相模原市役所（相模原市中央区中央2-11-15）から、距離については15キロ以内、時間については60分以内とする。ただし、配車の際に受注者の車両が不足

する場合において、発注者と受注者の間で事前に協議を行った結果、最寄りの営業所等から回送運行する場合は、この限りではない。なお、運賃等については、当該車両の回送時間及び距離も含めて算出するが、出庫場所等の変更が発注者の責めに帰すべき事由によらない場合は、当該運賃等は受注者の負担とする。

- 14 受注者は、1運行ごとにバス出発・到着時間確認票を作成し、当該運行業務における到着時に使用課担当者に現場にて引き渡すものとする。
- 15 受注者は、毎月1日から末日までに履行した運行業務等について、運転業務報告書（様式は任意とするが、次の内容を含むこと。使用日時・使用者名・車種・乗車人数・出庫メーター・帰庫メーター・出庫時刻・帰庫時刻・有料道路通行料。また、有料道路通行料については、領収書の写しを添付すること）を作成し、その翌月の10日までに発注者に提出しなければならない。発注者はこれをもって検査検収するものとする。
- 16 受注者は、前項の検査検収後、発注者に請求書を提出するものとし、発注者はその請求書を正当と認めたときは、受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。
- 17 運行業務等において交通事故等が発生した場合は、速やかに発注者へ状況等を口頭により報告するとともに、交通事故報告書を作成し提出するものとする。
また、交通事故等の処理に伴う示談交渉の経過についても逐次報告するものとする。
- 18 受注者は、運行業務等の実施においては、次の環境配慮事項に留意するものとする。
 - (1) 「相模原市環境方針」の趣旨を踏まえ、運行業務等の実施において、省資源、省エネルギー等に取り組むとともに、環境関係法令を遵守するもの。
 - (2) 発注者への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用すること。
 - (3) アイドリングストップの実施に努めること。
 - (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令等を順守し、適正に処理すること。